

産業用地適地選定調査

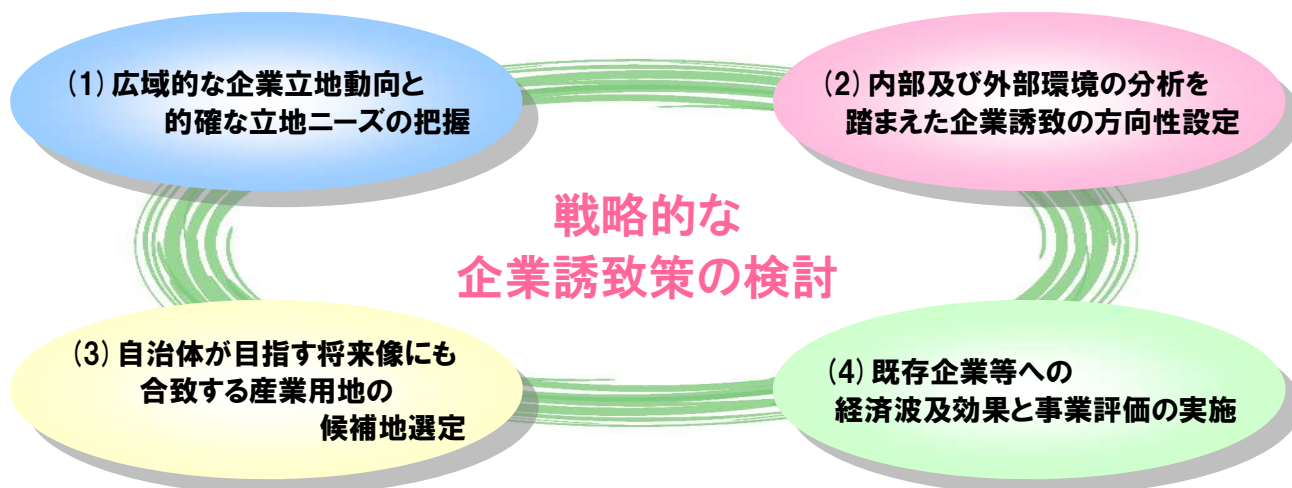
- 自治体の活力維持に向けた雇用創出
- 地方創生の推進

背景と目的

- ◆少子高齢化・人口減少が進展する中、今後、税収減・労働者不足が深刻な問題
- ◆地域が持続的な発展を続けるためには、都市部からUIJターンを促進したり、人口流出を抑制することで、生産年齢人口を確保することが必要
- ◆このため、産業用地を創出し、地域の特性に応じた多様な産業と雇用を創出するため企業誘致や中小企業支援を推進することが必要
- ◆弊社では、**地域の特性に応じた産業用地確保のための調査**をご提案します

調査のポイント

弊社では、戦略的な企業誘致を目指すための調査として、以下のような事項に留意します。



(1) 広域的な企業立地動向と的確な立地ニーズの把握

近年の地域周辺への企業の立地ニーズに対応した企業誘致に繋げるため、より広域的な視点から企業立地動向を把握し、**“実需”ベースに近い立地ニーズの精査・分析**を実施します。

(2) 内部及び外部環境の分析を踏まえた企業誘致の方向性設定

内部環境である自治体内及び周辺の産業集積や産業立地環境等の「強み・弱み」、外部環境である市場や競合環境等の「機会・脅威」の分析により、**企業誘致の方向性・ターゲット**の絞り込みを行います。（企業ニーズ（アンケート）調査やSWOT分析手法の活用）

(3) 自治体を目指す将来像にも合致する産業用地の候補地選定

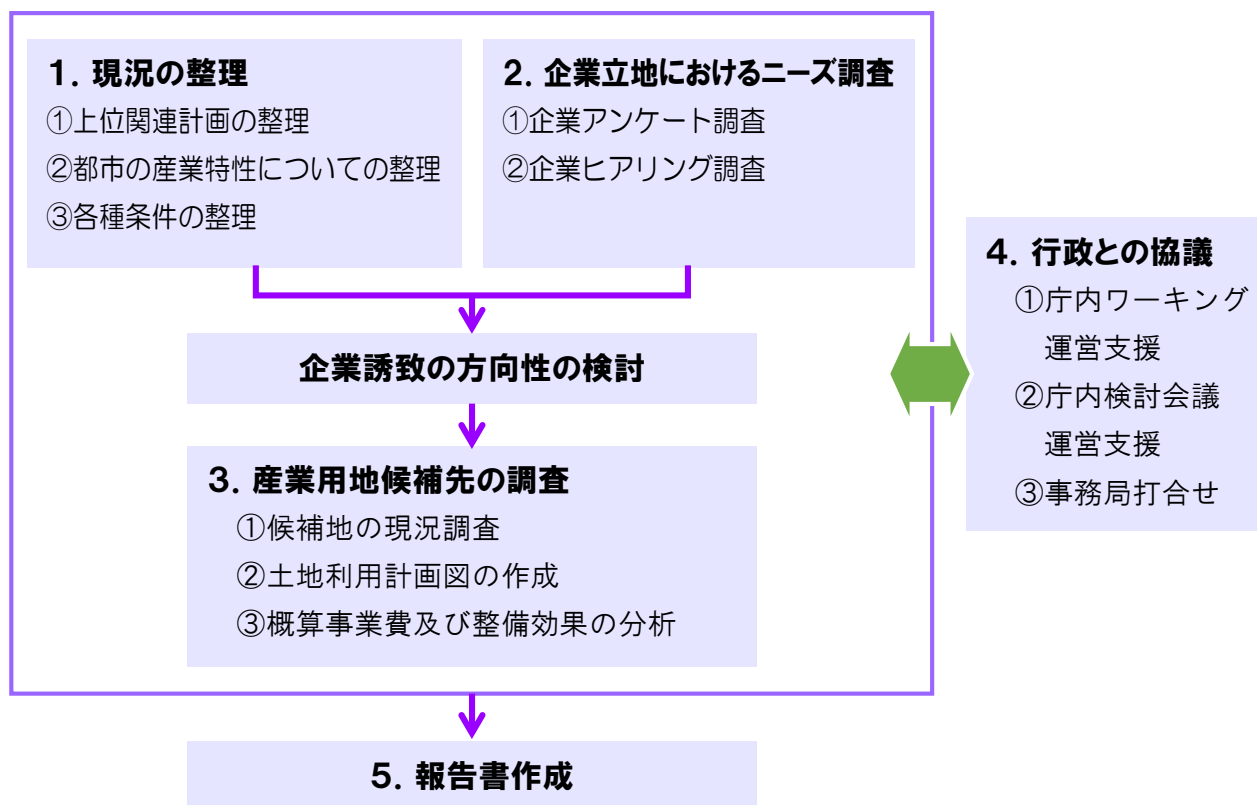
総合計画等による基本構想を考慮した産業立地など、自治体を目指す**将来像と合致する産業用地の候補地**を、客観的な評価指標を設定し論理的に選定します。

(4) 既存企業等への経済波及効果と事業評価の実施

企業誘致だけではなく、進出後の継続的な企業経営が重要であることから、自治体の既存企業等への**経済波及効果を評価**します。また、**想定される整備手法別に事業評価**を実施します。

調査の流れと実施方針

■調査流れのイメージ



弊社の実績

弊社では、企業立地可能性検討・工業団地整備構想について多くの実績を有しており、計画に伴う調査設計や基盤整備検討も含めた総合的な支援が可能です。

【平成 27 年度のみ】

- 企業立地用地適地選定調査業務：愛知県半田市、岐阜県大垣市、福岡県柳川市、熊本県甲佐町
- 新規工業団地整備可能性適地調査業務：熊本県、沖縄県南城市
- 内陸部準工業地域産業振興基本計画策定業務：沖縄県沖縄市
- 工業団地等計画支援業務：滋賀県東近江市、兵庫県小野市
- 工業拠点整備構想地区選定業務：愛知県岡崎市、愛知県高浜市

また、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業（地域経済牽引事業）を促進することを目的とした「**地域未来投資促進法**」（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）がH29.6に公布されています。また、同時に、「**農村地域工業等導入促進法の改正**」により地方の農村地域に活動拠点を構えた企業などが受けられる税制や金融面の支援について、その対象を工業や倉庫業など5業種からサービス票を含む全業種に広げられています。

このような中、国や都道府県では基本計画の策定に取り組みされており、弊社ではその動向を見据えつつ、これらも視野に入れ、地域の雇用の受け皿を増やし、地方創生につなげる計画づくりにも取り組んでいきます。